

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済概況

世界経済は欧州債務問題という最大の下振れリスクを抱え、国際金融市場の緊張の高まりとともに、依然として不安定な状況が続いております。欧州では実体経済と金融市場が相互に悪影響を及ぼし合う様相を呈し、成長率の鈍化が鮮明となった上、景気後退を視野に入れた調整局面が継続しております。米国では生産や消費が底堅く推移していますが、欧州債務問題がどのように影響するか不透明な状況にあります。また、新興国でも相対的に高い成長率に鈍化が見られ、世界的な景気減速の影響を緩和するため、政策金利の据え置きや利下げといった金融緩和への転換の動きが広がっています。

わが国経済については、東日本大震災の発生に伴う経済活動の落ち込みから持ち直しているものの、世界経済の減速や根強い円高圧力、タイ洪水被害の影響、電力不足懸念などが、復興需要の本格化に伴う景気回復に影響を与える可能性があります。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種・多様な端末のラインナップ強化、急増するデータトラフィックへ対応すべく「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc. との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

その他、ご利用が拡大するauスマートフォンを始めとするau携帯電話サービスなど、サービス全般の契約業務に対応するため、本年2月中旬より、仙台市宮城野区にau契約センターとしては3拠点目となる「au仙台契約センター」を開設いたします。

なお、当社は昨年11月28日開催の取締役会において、取得上限250,000百万円、450,000株の自己株式の取得及び社債額面金額合計額200,000百万円の2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行について決議し、これを実施いたしました。この結果、自己株式については、取得価額220,969百万円で424,126株（東京電力株式会社が保有していた当社株式357,541株を含む）を取得いたしました。

業績等の概要

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,571,856	2,645,412	73,556	2.9
営業費用	2,199,806	2,261,185	61,379	2.8
営業利益	372,050	384,227	12,177	3.3
営業外損益(△損失)	△22,377	△19,556	2,821	—
経常利益	349,672	364,671	14,998	4.3
特別損益	5,930	6,267	337	5.7
税金等調整前四半期純利益	355,603	370,939	15,335	4.3
法人税等	146,890	170,278	23,388	15.9
少数株主損益調整前四半期純利益	208,713	200,660	△8,053	△3.9
少数株主利益	6,071	6,305	233	3.9
四半期純利益	202,641	194,354	△8,286	△4.1

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、2,645,412百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は384,227百万円（同 3.3%増）、経常利益は364,671百万円（同 4.3%増）となりました。四半期純利益については、昨年12月2日に、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したため、194,354百万円（同 4.1%減）となりました。

セグメント別の状況

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,952,327	2,024,636	72,309	3.7
営業費用	1,592,724	1,686,962	94,238	5.9
営業利益	359,603	337,674	△21,928	△6.1
固定通信事業				
営業収益	660,032	676,506	16,473	2.5
営業費用	653,193	633,208	△19,984	△3.1
営業利益	6,838	43,297	36,458	533.1
その他				
営業収益	84,044	79,188	△4,855	△5.8
営業費用	78,716	76,345	△2,370	△3.0
営業利益	5,328	2,842	△2,485	△46.6

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年12月31日現在	平成24年3月期 平成23年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
a u 携帯電話 ※ 1	32,527	34,298	1,771	5.4
(内 CDMA 1X WIN)	(28,716)	(32,481)	(3,765)	(13.1)
(参考) UQ WiMAX	524	1,689	1,165	222.3
F T T H	1,833	2,167	334	18.2
メタルプラス	2,622	2,299	△323	△12.3
ケーブルプラス電話 ※ 2	1,250	1,865	615	49.2
ケーブルテレビ ※ 3	1,065	1,133	68	6.4
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 4	6,326	6,935	609	9.6

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、スマートフォンを中心とした端末販売台数の増加に伴う収益増により、2,024,636百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は337,674百万円（同6.1%減）となりました。

< 全般 >

・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において34,298千契約となりました。

< 携帯端末 >

- ・昨年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。
- ・昨年10月より順次、Android™搭載スマートフォンとして、高速通信WiMAXに対応した4モデル「HTC EVO 3D ISW12HT」、「MOTOROLA PHOTON™ ISW11M」、「ARROWS Z ISW11F」、「DIGNO ISW11K」、防水に対応した薄型形状「AQUOS PHONE IS13SH」、片手での操作もスムーズに行なえるコンパクトサイズ「MEDIAS® BR IS11N」など7機種を発売開始いたしました。
- ・従来型携帯電話では、徹底した使い易さを追求し、上質なデザインを採用した防水ケータイ「URBANO AFFARE」、最速0.5秒起動、高速連写の13メガカメラを搭載した防水・防塵対応ケータイ「F001」を発売開始し、選べるラインナップをご用意いたしました。
- ・WiMAXと3Gの両方に対応し、ご利用エリアによってWiMAXと3Gを自動的に切り替えることが可能なモバイルルーター「Wi-Fi WALKER DATA08W」を発売開始いたしました。

< 当第3四半期に発売した商品 >

スマートフォン	iPhone	「iPhone 4S」
	「IS series」	「HTC EVO 3D ISW12HT」 「MOTOROLA PHOTON™ ISW11M」 「AQUOS PHONE IS13SH」、 「AQUOS PHONE IS14SH」 「ARROWS Z ISW11F」 「DIGNO ISW11K」、 「MEDIAS® BR IS11N」
従来型携帯電話		「URBANO AFFARE」、 「F001」、 「E10K」
Wi-Fiルーター		「Wi-Fi WALKER DATA08W」

- ・昨年10月11日より、イタリアを代表するステーションナリーメーカー「NAVA」とコラボレーションしたスマートフォンアクセサリ「iida & NAVA」の販売を、iida SHOPPINGで開始いたしました。

< 個人向けサービス >

- ・お客様の多様化する決済ニーズに対応するため、昨年10月6日に楽天市場、同11月24日にYahoo!ショッピングに、auかんたん決済を導入いたしました。
- ・昨年11月9日より、auスマートフォン向け写真自動バックアップサービス「au one Photo Air powered by Eye-Fi」の提供を開始いたしました。
- ・昨年11月18日より、Android[™]スマートフォン向けに安心・安全をトータルでサポートする「安心セキュリティパック」の提供を開始いたしました。
- ・Jibe Mobile株式会社と当社は、昨年11月18日より、ご好評いただいているソーシャルアドレス帳アプリ「jibe」の機能をさらに強化し、「au one Friends Note」として提供を開始いたしました。
- ・株式会社コロプラ（以下コロプラ）と当社は、昨年12月9日より、コロプラが開発・運営する携帯電話の位置情報を利用した新サービス「ジモトーク」を、auケータイやauのAndroid[™]搭載スマートフォンに向けた「au ジモトーク」として、両社協業で提供を開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・昨年11月22日より、auのAndroid[™]搭載デバイスを利用する法人のお客様を対象に、Three Laws of Mobility, Inc.が開発したセキュリティ管理サービス「KDDI 3LM Security」の提供を開始いたしました。これにより、従来のアプリケーションレベルでは実現できなかった強固なセキュリティ機能を実現しております。さらに、お客様のニーズに合わせ、多様化する企業セキュリティニーズに対応したASP型サービスである「ベーシックプラン」と、お客様の宅内にサーバを設置することで、より安全・安心な通信環境が提供可能な「アドバンスドプラン」の2プランをご用意いたしました。

< 料金サービス >

- ・昨年12月1日より、従来の3Gの広いサービスエリアに加え、WiMAXのサービスエリア内で下り最大40Mbpsの高速データ通信をご利用いただける新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。対象機種（DATA08W、DATA01）の購入と同時にご契約いただくことで、「WINシングルフラットおトク割」適用となり、最大25ヶ月間月額4,410円（税込）※でご利用いただけます。

※ 「誰でも割シングル」または「WINシングルセット割」お申込み時の料金となります。

< その他 >

- ・昨年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数が、昨年12月下旬に6万スポットを突破いたしました。パケット通信料定額サービス「ISフラット」もしくは「プランF（IS）シンプル/プランF（IS）」にご契約されているお客様であれば、auスマートフォンから無料をご利用いただけるサービスで、駅、空港、カフェなどの外出先でも快適なインターネット通信を楽しむことができます。本年3月末10万スポット設置に向け、今後も拡大を進めてまいります。
- ・より身近に、手軽に、便利にお使いいただけるAR（Augmented Reality：拡張現実感）アプリケーションをご提供するため、新ブランド「SATC」(サッチ)を昨年12月15日に立ち上げました。これに伴い、Total Immersion S. A.の画像認識技術を用いたモバイル向けARソフトウェア開発キット「SATC SDK」を無償で提供し、ARアプリケーション開発のオープン化を図ることで、お客様がARをより身近に楽しめる環境を整えてまいります。

(固定通信事業)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、676,506百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は43,297百万円（同 533.1%増）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において2,167千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,299千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局124社、

ご契約数1,865千契約となりました。

- ・連結子会社であるJCNグループは、首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において1,133千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・昨年11月24日より、インターネット接続サービス「au one net」の各サービス（auひかり、ADSL one等）及び「auひかり ちゅら」をご利用のお客さま向けに、オプションサービス「安心ネットセキュリティ」の提供を開始いたしました。「安心ネットセキュリティ」は、ウイルス/スパイウェア対策やフィッシング詐欺対策を始め、有害サイトへのアクセスを制限するWEBフィルタリングなど、豊富なセキュリティ機能をお得な料金でご利用いただける総合セキュリティサービスです。
本サービスは、Windows®、Mac®の他、Android™にも対応しており、1契約で3台までのPCやタブレットPC、スマートフォンなどに自由な組み合わせでご利用いただけます。

< 法人向けサービス >

- ・J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2011年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>」において、当社ネットワークサービスが、2009年より3年連続で第1位の評価を受けました。また、中堅・中小企業市場セグメントでは、連結子会社である中部テレコミュニケーション株式会社が2006年より6年連続で第1位の評価を受けました。
- ・昨年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス※（以下、CDNサービス）を展開する韓国のCDNetworks Co., Ltd.を、同社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。CDNサービスを弊社のサービスラインナップに加えるとともに、相互にネットワーク・設備コストの削減等のシナジーを追求してまいります。
※ エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。
- ・昨年12月より、香港にてTELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した、総床面積36,000㎡を有する大規模データセンター「TELEHOUSE HONG KONG CCC」のサービスを開始いたしました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の営業収益は79,188百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は2,842百万円（同 46.6%減）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、昨年12月末時点で、契約者数が1,689千件、基地局数が17,956局となりました。

昨年12月1日より、国内モバイルデータ通信サービスにおける複数回線割引としては業界初となる、2回線目の月額料金を割り引くサービス「WiMAXファミ得パック」の提供を開始いたしました。また、都営地下鉄構内におけるWiMAX無線設備の設置工事着手に加え、上り最大速度の10Mbpsから15.4Mbpsへの高速化や、電波の送信出力向上と端末機器のアンテナ増幅向上による屋内利用環境の改善など、品質の更なる向上を図りました。

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、昨年11月1日より保険料月々100円の自転車保険「100円 自転車プラン」を、同11月29日より1日当たりの保険料が500円の「My スマート保険 world（海外旅行保険）」を、新たに販売開始いたしました。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Android」は、Google Inc.の商標です。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* HTC EVOは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。

* MOTOROLA PHOTONは、Motorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標です。

* DIGNOは、京セラ株式会社の登録商標です。

* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。

* 「MEDIAS」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。

* 「Eye-Fi」は、Eye-Fi Inc.の商標または登録商標です。

* 「Windows®」は、Microsoft Corporationの登録商標です。

* 「Mac®」は、米国およびその他の国におけるApple Computer Inc. の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ248,181百万円増加し、4,027,099百万円となりました。

負債は転換社債型新株予約権付社債及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ327,317百万円増加し、1,934,396百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ79,135百万円減少し、2,092,703百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から50.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,470	560,038	25,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,925	△307,963	4,962
フリー・キャッシュ・フロー ※	221,545	252,075	30,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,792	△139,142	131,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,937	△1,054	883
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△51,184	111,878	163,062
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,292	271,748	157,455

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益370,939百万円、減価償却費308,466百万円等により、560,038百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出210,039百万円及び無形固定資産の取得による支出45,829百万円等により、307,963百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出220,969百万円、配当金の支払額63,271百万円、長期借入金の返済による支出49,007百万円、および転換社債型新株予約権付社債の発行による収入201,000百万円等により、139,142百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、111,878百万円増加し、271,748百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、23,177百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。